

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8246
住 所 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービル
氏 名 日本ゼオン株式会社
代表取締役社長 豊嶋 哲也 印
(代理人) 工場長 渡辺 誠
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		26,226 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策については、ホームページにて公開しています。 https://www.zeon.co.jp/csr/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 36,683 (調) 36,685	(実) 37,249 (調) 37,249	(実) 33,250 (調) 33,252	(実) (調)	(実) 35,593 (調) 35,595
削減率		(実) -1.5 % (調) -1.5 %	(実) 9.4 % (調) 9.4 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量				原単位等の単位	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					－
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガス（二酸化炭素）は基準年とほぼ同等であった。
第2年度	温室効果ガス（二酸化炭素）は基準年よりも減少した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1) 推進体制の強化：全社的に専門的見地からの指導を進める。 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、 3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。 4) コージェネレーション設備の高効率運転の実施 5) パッケージエアコンの導入推進 6) 照明のLED化のさらなる推進 7) エコモ（電力改善装置）の効果検証と導入の推進。
第 1 年度	1) 推進体制の強化：全社的に専門的見地からの指導を進める。 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、 3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。 4) コージェネレーション設備の高効率運転の実施 5) パッケージエアコンの導入推進 6) 照明のLED化のさらなる推進 7) エコモ（電力改善装置）の効果検証と導入の推進。
第 2 年度	1) 推進体制の強化：全社的に専門的見地からの指導を進める。 2) 設備管理基準の整備：空調、照明などの管理基準を定期的に見直し、 3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。 4) コージェネレーション設備の高効率運転の実施 5) パッケージエアコンの導入推進 6) 照明のLED化のさらなる推進 7) エコモ（電力改善装置）の効果検証と導入の推進。 8) BK-5D3の濃縮負荷削減（追加実施）
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他(蒸気)	○	外部から購入している蒸気に関して、グリーン熱証書を購入し、実質CO2排出量をゼロとした。
その他()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。 3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。
第1年度	1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。 3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。
第2年度	1) 廃棄物の減量化・分別化の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減している。 3) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロンの適切な処理を実施している。 4) プラスチック使用製品産業廃棄物削減の取り組み（追加実施） 5) 水課題への取り組み（追加実施）
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	36,683 t-CO ₂	37,249 t-CO ₂	33,250 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	28,475 KL	28,987 KL	26,226 KL	KL
事業所の数	2	2	2	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
日本ゼオン株式会社 川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目 2 番 1 号	28,296	28,354	25,317	
日本ゼオン株式会社 総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目 2 番 1 号	8,387	8,895	7,933	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度